

人材について（提言）

平成30年度人材部会では、平成28年度、平成29年度の提言から事業化されたものについて、実績を基に検証を行った。

<主な検証結果>

- ・「若者定着官民連携会議」や「会社概要説明会」等、事業内容として有意義な事業であるが、事業者への周知が不足しているため、うまく運営できていない状況が見られる。
- ・「大村市中小企業者等研修受講料等補助金」は開始以降、毎年内容が見直されていることで、事業者のニーズにあったものとなっている。そのため、より多くの事業者が使えるように、予算の面を含めた拡充を進めたらどうか。

以上の結果を踏まえ、下記内容で市長へ提言を行いたい。

提 言（案）

1 中小企業に対する市の取組の周知について

「大村市中小企業者等研修受講料等補助金」や「会社概要説明会」など、市で進める有益な取組をより多くの市内中小企業者が十分に活用できるよう、PRの方法等について研究を進め、周知を図ることを求めます。

2 大村市中小企業者等研修受講料等補助金について

市内中小企業者の人材育成の研修や国家試験等受験に要する補助制度については、利用する中小事業者が増加してきており、更に多くの市内事業者が本制度の恩恵を享受できるように、予算枠の拡大を含め、本制度の更なる拡充を求めます。

3 継続して調査・研究する事項について

平成29年度提言を行った「小・中学校等キャリア教育」、「女性雇用の支援（育児中の女性向け就活フェスタ等）」及び「高齢者や外国人の雇用」については、市内中小企業者が中長期的に安定した人材確保を行う上で、重要な取組であるため、継続して調査・研究していくことを求めます。